



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況 (連結) [米国会計基準]

平成 16 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社 日立製作所
コード番号 6501

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代 表 者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 庄山 悦彦

問合わせ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 平野 泰男

TEL (03) 3258-1111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ①財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準
- ②公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲 : 連結子会社数 978社 持分法適用関連会社数 165社

2. 17 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

	売 上 高		営業利益(損失)		税引前当期純利益(損失)		少数株主持分控除前利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	2,063,424	8.8	37,688	-	45,830	-	25,738	-
16 年 3 月期第 1 四半期	1,895,963	1.6	△ 33,733	-	△ 30,919	-	△ 34,162	-
(参考) 16 年 3 月期	8,632,450	5.4	184,863	20.9	237,149	144.9	38,494	△ 12.8

	当期純利益(損失)		1株当り当期純利益(損失)		潜在株式調整後 1株当り当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 1 四半期	16,038	-	4	86	4	80
16 年 3 月期第 1 四半期	△ 38,402	-	△ 11	57	-	-
(参考) 16 年 3 月期	15,876	△ 43.0	4	81	4	75

(注) 売上高、営業利益(損失)、税引前当期純利益(損失)、少数株主持分控除前利益(損失)、当期純利益(損失)におけるパーセント表示は対前年同期増減率を示します。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当り株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期第 1 四半期	9,650,530	2,172,474	22.5	658	76
16 年 3 月期第 1 四半期	9,983,169	1,769,811	17.7	536	58
(参考) 16 年 3 月期	9,590,322	2,168,131	22.6	657	42

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 第1四半期 3,297,811,873株 16年3月期 第1四半期 3,298,295,564株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期第 1 四半期	△ 17,527	△ 136,487	28,601	642,065
16 年 3 月期第 1 四半期	△ 22,891	△ 148,721	17,206	674,598
(参考) 16 年 3 月期	606,543	△ 270,553	△ 374,435	764,396

3. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	税引前当期純利益	少数株主持分控除前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	4,150,000	90,000	80,000	43,000	25,000

なお、通期の連結業績予想については、平成16年3月期決算発表時(平成16年4月28日)の見直しを変更してありません。

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2004年度第1四半期 連結決算の概要」の6ページを参照して下さい。

2004年度第1四半期 連結決算の概要

	第 1 四 半 期		
	2004年度 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	2003年度 自 2003年4月1日 至 2003年6月30日	前 期 年 比
売 上 高	億円 20,634	億円 18,959	% 109
営 業 利 益 (損 失)	億円 376	億円 △337	% -
税引前当期純利益(損失)	億円 458	億円 △309	% -
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益 (損 失)	億円 257	億円 △341	% -
当 期 純 利 益 (損 失)	億円 160	億円 △384	% -
1 株 当 り 当 期 純 利 益 (損 失)	円 4.86	円 △11.57	% -
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	円 4.80	円 -	% -

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. セグメント情報及び営業利益(損失)は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数は978社、持分法適用関連会社数は165社です。
 4. 四半期の連結財務諸表については、公認会計士の監査を受けていません。

経営成績

(1) 2004年度第1四半期連結決算の概要

	2004年度第1四半期	(前年同期比)
売上高	2兆0,634億円	(109%)
営業利益	376億円	(-%)
税引前当期純利益	458億円	(-%)
少数株主持分控除前利益	257億円	(-%)
当期純利益	160億円	(-%)

当四半期においては、世界経済は、米国経済が引き続き好調に推移した他、米国や中国向け輸出に支えられたアジア経済も好調に推移しました。

日本経済も、輸出の好調と企業収益の回復に加え、民間設備投資が増加する等好調でした。

このような状況下、当四半期の連結ベースでの実績は、2004年3月期決算発表日時点（2004年4月28日時点）での見通しを上回りました。

売上高は、デジタル家電市場の好調に支えられた電子デバイス部門や、デジタルメディア・民生機器部門、高機能材料部門が前年同期に比べて大きく伸長したこと等により、前年同期比9%増の2兆0,634億円となりました。

営業損益については、電力・産業システム部門を除く全ての部門が黒字となり、前年同期の337億円の営業損失から、376億円の営業利益となりました。

営業外収益については、ほぼ前年同期並みの175億円となりました。営業外費用については、持分法損益が改善したこと等により、前年同期比35%減の93億円となりました。

これらの結果、税引前当期純損益は、前年同期の309億円の税引前当期純損失から、458億円の税引前当期純利益となり、また法人税等を差し引いた少数株主持分控除前損益は、前年同期の341億円の少数株主持分控除前損失から、257億円の少数株主持分控除前利益となりました。当期純損益は前年同期の384億円の当期純損失から、160億円の当期純利益となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益（損失）の概況

売上高については、物流及びサービス他部門、金融サービス部門を除く5部門が前年同期を上回りました。また、営業利益については、電力・産業システム部門を除く全ての部門が、前年同期を上回りました。

売上高及び営業利益はともに、2004年3月期決算発表日時点の見通しを上回りました。

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

			2004年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	4,804億円	(107%)
営	業	利益	56億円	(-%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト／サービスについては、メインフレーム需要の低下に伴い基本ソフトウェアが減少したものの、ハードウェアについては、ハードディスクドライブや第3世代データ通信用基地局等が好調に推移したことにより、部門全体では、前年同期比7%増の4,804億円となりました。

営業損益については、前年同期に赤字を計上したハードディスクドライブが黒字化したこと等により、前年同期の267億円の営業損失から、56億円の営業利益となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2004年度第1四半期決算においては、日立GSTの2004年1-3月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

			2004年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,378億円	(122%)
営	業	利益	163億円	(-%)

電子デバイス部門の売上高は、携帯電話向けTFT液晶や平面テレビ向け大型TFT液晶の伸長によってディスプレイが増収となった他、半導体製造装置の伸長等によって日立ハイテクノロジーズが増収となり、前年同期比22%増の3,378億円となりました。

営業損益については、ディスプレイの大幅な改善等により、前年同期の69億円の営業損失から、163億円の営業利益となりました。

[電力・産業システム]

			2004年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	5,179億円	(105%)
営	業	損失	△61億円	(-%)

電力・産業システム部門の売上高は、電力設備が低調に推移したものの、業務用空調機器や産業機械が好調に推移し、鉄道システムの大口案件を計上した他、日立建機が海外市場向けを中心に伸長したこと等から、部門全体では、前年同期比5%増の5,179億円となりました。

営業損益については、日立建機が増益となりましたが、電力設備の損益が悪化した他、国内の環境プラント案件での追加作業発生に伴う費用負担等により、前年同期の29億円の営業利益から、61億円の営業損失となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

			2004年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,334億円	(113%)
営	業	利益	52億円	(-%)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビや光ストレージが伸長したこと等により、部門全体では前年同期比13%増の3,334億円となりました。

営業損益については、光ストレージや液晶プロジェクタ等が伸長した他、白物家電もルームエアコンや掃除機が増益となり、部門全体では、前年同期の4億円の営業損失から、52億円の営業利益となりました。

(注) 光ストレージ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2004年度第1四半期決算においては、HLDSの2004年1-3月の数値を計上しています。

[高機能材料]

		2004年度第1四半期	(前年同期比)		
売	上	高	3,638億円	(119%)	
営	業	利	益	183億円	(416%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業、日立金属、日立電線が、いずれもエレクトロニクス関連製品を中心に好調に推移した他、2004年4月からNEOMAX（旧住友特殊金属）を連結子会社化した影響もあり、部門全体では前年同期比19%増の3,638億円となりました。

営業利益については、エレクトロニクス関連製品が好調に推移したこと等により、前年同期比316%増の183億円となりました。

[物流及びサービス他]

		2004年度第1四半期	(前年同期比)		
売	上	高	2,926億円	(95%)	
営	業	利	益	15億円	(-%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流や日立モバイルが好調に推移しましたが、海外の販売会社における半導体販売業務のルネサステクノロジへの移管の影響等により、部門全体では前年同期比5%減の2,926億円となりました。

営業損益については、日立物流及び海外販売会社の改善により、前年同期の30億円の営業損失から、15億円の営業利益となりました。

[金融サービス]

		2004年度第1四半期	(前年同期比)		
売	上	高	1,290億円	(97%)	
営	業	利	益	49億円	(119%)

金融サービス部門の売上高は、低金利の影響や個人向け自動車ローンの減少により、前年同期比3%減の1,290億円となりました。

営業利益については、日立キャピタルが、資金調達コスト低減を図ったことにより増益となったこと等から、前年同期比19%増の49億円となりました。

(3) 国内・海外売上高の概況

		2004年度第1四半期	(前年同期比)								
国	内	売	上	高	1兆2,549億円	(105%)					
海	外	売	上	高	8,084億円	(116%)					
		う	ち	ア	ジ	ア	3,438億円	(114%)			
		う	ち	北	米	2,205億円	(103%)				
		う	ち	欧	州	1,829億円	(137%)				
		う	ち	そ	の	他	の	地	域	610億円	(120%)

国内売上高は、電力設備や産業用機械が振るわなかったものの、プラズマテレビ等のデジタルメディア機器や、電子部品、材料等のエレクトロニクス関連製品が伸長したこと等により、前年同期比5%増の1兆2,549億円となりました。

海外売上高は、ハードディスクドライブや光ストレージが伸長した他、日立建機が海外市場を中心に売上高を伸ばしたこと等から、前年同期比16%増の8,084億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資（完成ベース、営業用資産を除く）は前年同期比20%増の722億円、減価償却費（営業用資産を除く）は前年同期比2%減の789億円となり、研究開発費は前年同期比10%増の869億円（対売上高比4.2%）となりました。

財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

	2004年度第1四半期	(前年同期比増減)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△175億円	(53億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,364億円	(122億円)
フリー・キャッシュ・フロー	△1,540億円	(175億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	286億円	(113億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、季節性による棚卸資産の増加や賞与・税金の支払等がありましたが、当期純利益の増加もあり、前年同期に比べて53億円支出額が減少し、175億円の支出となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、貸貸資産を含めて2,270億円の設備投資を実施しましたが、リース債権の回収等を促進した結果、前年同期に比べて122億円支出額が減少し、1,364億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比175億円改善し、1,540億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に実施した自己株式の取得の影響によって支出額が減少したこと等により、前年同期比113億円収入額が増加し、286億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に1,223億円減少し、6,420億円となりました。

(2) 財政状態

	2004年度第1四半期	(前期末比増減)
総資産	9兆6,505億円	(602億円)
負債合計	6兆6,382億円	(149億円)
うち有利子負債	2兆5,960億円	(985億円)
少数株主持分	8,397億円	(409億円)
株主資本	2兆1,724億円	(43億円)
株主資本比率	22.5%	(0.1ポイント悪化)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.86倍	(0.02ポイント悪化)

総資産は、当社の売上が増加する第2四半期に向けて棚卸資産が増加した他、当四半期より、NEOMAXを連結子会社化した影響等により、前期末(2003年度末)比602億円増の9兆6,505億円となりました。有利子負債は、前期末比985億円増の2兆5,960億円となりました。株主資本は、前期末比43億円増の2兆1,724億円となり、株主資本比率はほぼ前期末並みの22.5%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)もほぼ前期末並みの0.86倍となりました。

2004年9月中間期連結決算の見通し

	2004年9月中間期	(前年同期比)
売上高	4兆1,500億円	(103%)
営業利益	900億円	(445%)
税引前当期純利益	800億円	(88%)
少数株主持分控除前利益	430億円	(300%)
当期純利益	250億円	(464%)

米国経済は、減税効果が薄れることや超低金利政策の解除による景気減速の懸念はあるものの、引き続き拡大が続くものと予想しております。また、米国を中心としたIT関連機器の需要増加と中国の国内需要の増加に支えられアジア経済も拡大が期待される他、欧州経済についても緩やかな回復の継続を見込んでいます。

また、日本経済については、米国経済と中国経済の好調による輸出の増加や、設備投資の好調の持続、雇用・所得環境の若干の改善が個人消費を下支えすること等から、好調が継続するものと予想しています。

こうした中で、当社は、「i.e. HITACHIプランII」に従い、当グループ内の経営資源を活用した新事業創出と注力事業の強化を進め、高収益体制への構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

2004年9月期の業績見通しについては上記の数値を変更しておりません。なお、為替レートは105円/ドルを想定しています。(注)

(注) 本資料に記載されている当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以上

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2004年度第1四半期		2003年度第1四半期		前 年 同期比
	自2004年4月 1日 至2004年6月30日	売上高 比	自2003年4月 1日 至2003年6月30日	売上高 比	
		%		%	%
売 上 高	2,063,424	100.0	1,895,963	100.0	109
売 上 原 価	1,589,229	77.0	1,445,910	76.3	110
販売費及び一般管理費	436,507	21.2	483,786	25.5	90
営業利益(損失)	37,688	1.8	33,733	1.8	-
営業外収益	17,509		17,321		101
(受取利息及び配当金)	(7,151)		(7,543)		(95)
(雑収益)	(10,358)		(9,778)		(106)
営業外費用	9,367		14,507		65
(支払利息)	(6,961)		(7,941)		(88)
(雑損失)	(2,406)		(6,566)		(37)
税引前当期純利益(損失)	45,830	2.2	30,919	1.6	-
法人税等	20,092		3,243		620
少数株主持分 控除前利益(損失)	25,738	1.2	34,162	1.8	-
少数株主持分	9,700		4,240		229
当期純利益(損失)	16,038	0.8	38,402	2.0	-

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2004年度 第1四半期末 (2004年6月30日現在)	2003年度末 (2004年3月31日現在)	比較増減	科 目	2004年度 第1四半期末 (2004年6月30日現在)	2003年度末 (2004年3月31日現在)	比較増減
流動資産	5,261,626	5,219,942	41,684	流動負債	3,932,893	3,911,054	21,839
現金及び現金等価物	642,065	764,396	122,331	短期借入金	1,302,149	1,183,463	118,686
短期投資	196,768	177,949	18,819	支払手形及び買掛金	1,215,469	1,287,614	72,145
受取手形及び売掛金	2,053,129	2,186,529	133,400	その他の流動負債	1,415,275	1,439,977	24,702
リース債権	484,960	451,753	33,207	固定負債	2,705,400	2,712,321	6,921
棚卸資産	1,330,005	1,123,406	206,599	長期債務	1,293,933	1,314,102	20,169
その他の流動資産	554,699	515,909	38,790	その他の固定負債	1,411,467	1,398,219	13,248
投資及び貸付金	897,835	908,962	11,127	少数株主持分	839,763	798,816	40,947
有形固定資産	2,276,926	2,232,862	44,064	資本	2,172,474	2,168,131	4,343
その他の資産	1,214,143	1,228,556	14,413	資本金	282,032	282,032	-
				資本剰余金	552,038	551,690	348
				利益剰余金	1,759,630	1,760,435	805
				その他の包括損失 累計額	388,981	393,864	4,883
				自己株式	32,245	32,162	83
資産合計	9,650,530	9,590,322	60,208	負債及び資本合計	9,650,530	9,590,322	60,208

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2004年度 第1四半期末	2003年度末	比較増減
為替換算調整額	92,330	95,786	3,456
最小年金債務調整額	329,636	329,536	100
有価証券未実現 保有損益純額	33,669	31,499	2,170
金融派生商品に 関わる損益純額	684	41	643
合 計	388,981	393,864	4,883

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2004年度 第1四半期	2003年度 第1四半期	前 年 同期比
	自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	自 2003年4月1日 至 2003年6月30日	
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	16,038	38,402	54,440
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	104,453	107,806	3,353
売上債権及び棚卸資産の減少	44,799	43,447	1,352
買入債務の減少	96,837	93,683	3,154
その他の	85,980	42,059	43,921
営業活動に関するキャッシュ・フロー	17,527	22,891	5,364
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加	17,806	29,675	11,869
賃貸資産及びその他の有形固定資産の取得及び売却	210,343	169,102	41,241
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	14,589	9,987	4,602
リース債権の回収	90,423	72,115	18,308
その他の	13,350	32,046	18,696
投資活動に関するキャッシュ・フロー	136,487	148,721	12,234
フリー・キャッシュ・フロー	154,014	171,612	17,598
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金増加	41,713	63,150	21,437
配当金の支払	15,374	9,357	6,017
少数株主に対する配当金の支払	6,551	6,574	23
その他の	8,813	30,013	38,826
財務活動に関するキャッシュ・フロー	28,601	17,206	11,395
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	3,082	833	2,249
5. 現金及び現金等価物の減少	122,331	153,573	31,242
6. 現金及び現金等価物の期首残高	764,396	828,171	63,775
7. 現金及び現金等価物の第1四半期末残高	642,065	674,598	32,533

セグメント情報

(1)事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2004年度第1四半期		2003年度第1四半期		前年 同期比
		自2004年4月1日 至2004年6月30日	構成比	自2003年4月1日 至2003年6月30日	構成比	
売 上 高	情報通信システム	480,439	19 %	446,939	20 %	107 %
	電子デバイス	337,891	14	277,615	12	122
	電力・産業システム	517,916	21	494,571	22	105
	デジタルメディア・民生機器	333,415	14	295,941	13	113
	高性能材料	363,893	15	305,585	13	119
	物流及びサービス他	292,639	12	307,242	14	95
	金融サービス	129,040	5	133,176	6	97
	小計	2,455,233	100	2,261,069	100	109
	消去又は全社 合計	391,809	-	365,106	-	-
営 業 損 益	情報通信システム	5,694	12 %	26,754	- %	- %
	電子デバイス	16,342	36	6,995	-	-
	電力・産業システム	6,156	13	2,936	-	-
	デジタルメディア・民生機器	5,236	11	459	-	-
	高性能材料	18,321	40	4,404	-	416
	物流及びサービス他	1,549	3	3,079	-	-
	金融サービス	4,956	11	4,171	-	119
	小計	45,942	100	25,776	-	-
	消去又は全社 合計	8,254	-	7,957	-	-

(注)各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

		2004年度第1四半期		2003年度第1四半期		前年 同期比
		自2004年4月1日 至2004年6月30日	構成比	自2003年4月1日 至2003年6月30日	構成比	
国内売上高		1,254,971	61 %	1,198,041	63 %	105 %
海外 売上 高	アジア	343,879	16	300,443	16	114
	北米	220,555	11	213,149	11	103
	欧州	182,998	9	133,602	7	137
	その他の地域	61,021	3	50,728	3	120
海外売上高		808,453	39	697,922	37	116
合計		2,063,424	100	1,895,963	100	109

2004年度第1四半期決算補足資料(連結)

1. 決算概要

(単位:億円)

	2003年度第1四半期		2004年度第1四半期	
		前年 同期比(%)		前年 同期比(%)
在外会社損益計算書 換算為替レート(円/ドル)	119	-	110	-
設備投資額(完成ベース)	1,802	103	2,253	125
うち一般用	604	89	722	120
うち営業用	1,198	111	1,531	128
減価償却費	1,078	93	1,044	97
うち一般用	808	86	789	98
うち営業用	269	121	255	95
研究開発費	787	87	869	110
対売上高比率(%)	4.2	-	4.2	-

	2004年3月末	2004年6月末
1株当たり株主資本(円)	657.42	658.76
手元資金(億円)	9,423	8,388
有利子負債(億円)	24,975	25,960
従業員数(人)	326,344	339,384
国内	237,880	243,136
海外	88,464	96,248
連結子会社数(社)	956	978
国内	545	550
海外	411	428

2. 部門別海外売上高

(単位:億円)

	2003年度第1四半期		2004年度第1四半期	
		前年 同期比(%)		前年 同期比(%)
情報通信システム	1,420	232	1,675	118
電子デバイス	1,055	83	1,373	130
電力・産業システム	1,255	135	1,585	126
デジタルメディア・民生機器	1,216	98	1,287	106
高機能材料	774	99	1,087	140
物流及びサービス他	1,159	82	975	84
金融サービス	96	105	99	103
消去又は全社	0	-	0	-
合計	6,979	110	8,084	116

以上

情報通信システム、ディスプレイ及びデジタルメディアに関する補足資料

*1 セグメント情報及び営業利益(損失)は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム

(1) 売上高・営業利益(損失) *2 *3 (単位：億円)

	2003年度第1四半期		2004年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	4,469	111%	4,804	107%
ソフト/サービス	1,889	98%	1,866	99%
ハード	2,580	121%	2,938	114%
営業利益(損失)	△267	—	56	—

*2 2003年4月1日に、全てのハードディスクドライブ事業を、子会社の日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)に統合しました。日立GSTは、2003年1月1日に営業を開始した12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2004年度第1四半期の決算数値においては、日立GSTの2004年1-3月の数値が含まれています。

*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺除去後の数値です。

(2) 製品別売上高内訳 *2 *3 (単位：億円)

	2003年度第1四半期		2004年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	4,469	111%	4,804	107%
ソフト/サービス計	1,889	98%	1,866	99%
ソフト	370	88%	363	98%
サービス	1,519	101%	1,503	99%
ハード計	2,580	121%	2,938	114%
ストレージ *4	1,299	158%	1,528	118%
サーバ *5	286	99%	205	72%
PC *6	293	89%	300	102%
通信ネットワーク	295	160%	349	118%
その他	407	81%	556	137%

*4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ等

*6 クライアントPC、PCサーバ等

(3) SAN/NAS ストレージソリューション事業 (単位：億円)

	2003年度第1四半期		2004年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	620	103%	620	100%

(4)ハードディスクドライブ事業 *7 *8 *9

連結決算上の計上時期 (出荷時期)	2003年度第1四半期 (2003年1-3月)		2004年度第1四半期 (2004年1-3月)	
		参考値 *15		前年同期比 *16
売上高(億円)	773	1,041	1,126	146% (108%)
営業利益(損失)(億円)	△144	△145	70	— (—)
出荷台数(万台) *10	690	930	1,090	158% (118%)
民生・ 情報機器	1.8/2.5インチ *11	350	560	178% (113%)
	3.5インチ *12	290	290	119% (119%)
サーバ *13	40	70	90	226% (135%)
エマージング *14	6	6	25	388% (388%)

連結決算上の計上時期 (出荷時期)	2004年度第2四半期 (2004年4-6月) *17		
		前年同期比	
売上高(億円)	1,039	90%	
営業損失(億円)	△21	—	
出荷台数(万台) *10	960	97%	
民生・ 情報機器	1.8/2.5インチ *11	590	106%
	3.5インチ *12	220	66%
サーバ *13	100	127%	
エマージング *14	45	338%	

*7 各数値は内部取引を含んでいます。

*8 2002年12月31日にIBM社のハードディスクドライブ事業を買収し、2003年1月1日から、子会社日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)としました。日立GSTは、12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2004年度第1四半期決算においては、日立GSTの2004年1-3月の数値を計上しています。また、2003年4月1日付で当社が従来から有していたハードディスクドライブ事業を日立GSTに統合していますが、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業の2003年1-3月の数値は、当社の2003年3月期決算に計上しています。

*9 2004年3月期決算発表時より一部の製品区分名称を変更しました。新名称「民生・情報機器」のうち、「1.8/2.5インチ」は旧名称「モバイル」、「3.5インチ」は旧名称「デスクトップ」です。

*10 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。

*11 ノートPC向け(2.5インチ)、民生機器向け(1.8インチ)等

*12 デスクトップPC及び民生機器向け(3.5インチ)等

*13 ディスクアレイサブシステム及びサーバ向け(3.5インチ)等

*14 携帯型情報機器向け(1インチ)、車載向け(2.5インチ)等

*15 参考値は、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業と日立GSTの事業の売上高および出荷台数を合算した数値であり、当社のハードディスクドライブ事業の2003年1-3月の状況を示しています。

*16 前年同期比のカッコ内の数値は前年同期の参考値との比較。

*17 2004年4-6月のハードディスクドライブ事業の実績は、当社の2004年度第2四半期(2004年7-9月)の決算に計上されます。

2. ディスプレイ

(1) 売上高・営業利益(損失)

(単位: 億円)

	2003年度第1四半期		2004年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	535	93%	661	124%
営業利益(損失)	△69	—	31	—

(2) 液晶売上高

(単位: 億円)

	2003年度第1四半期		2004年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	470	100%	600	128%
大型	260	72%	275	106%
中小型	210	191%	325	155%

3. デジタルメディア

主要製品の出荷台数 *18

(単位: 万台)

	2003年度第1四半期		2004年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
光ディスクドライブ *19	1,300	108%	1,600	123%
プラズマディスプレイ *20	4	200%	8	200%
プロジェクションテレビ	9	129%	7	78%

*18 1万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ100万台未満を四捨五入しています。

*19 日立LGデータストレージ(HLDS)は、12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2004年度第1四半期の決算数値においては、HLDSの2004年1-3月の数値が含まれています。

*20 プラズマテレビ及びプラズマモニターの合計値。

以 上